

目次

必要書類一覧	1
--------	---

1. 中小企業者等向け所定様式

【別記様式第5】 融資申込書（全資金共通）	2
【別記様式第12】 組合共同事業設備基本計画書	5
【別記様式第13】 経歴書（創業資金用）	8
【別記様式第14】 勤続証明書（創業資金用）	9
【別記様式第15】 収支実績及び三箇年収支計画書（挑戦資金用）	10
【別記様式第16】 融資期間延長（附則第2項・第3項）申請書及び確認書	11
【別記様式第17】 借換え申請書及び確認書	12

2. 金融機関及び商工団体向け所定様式

【別記様式第6】 確認書（セーフティネット資金（一般枠）用）	15
【別記様式第7】 融資あっせん依頼書	16
【別記様式第8】 あっせん融資決定報告書	17
【別記様式第10】 返済猶予承認申請書	18

※ 融資の申込にあたっては、必ず、千葉県中小企業振興資金融資要綱、千葉県中小企業振興資金融資制度実施要領、中小企業向け融資のしおりをご確認ください。

必要書類一覧

【必須書類】

- ・ 融資申込書(別記様式第5)
 - ・ 決算書又は確定申告書
 - ・ 事業税納税証明書
 - ・ (許認可を要する業種の場合) 許認可証
 - ・ (設備資金の場合) 見積書・カタログ・平面図等
- ※ 組合での融資を希望する場合は、組合共同事業設備基本計画書(別記様式第12)

【活用資金に応じた必要書類】

資金名	提出書類
サポート短期資金	(売掛債権活用枠) ・ 契約書等の債権を証する書類
創業資金	(一般枠) ・ 都道府県民税納税証明書 ・ スタートアップ創出促進保証制度用の創業計画書(スタートアップ創出促進保証対応) (経験・資格枠) ・ 経歴書(別記様式第13) ・ 勤続証明書(別記様式第14) ・ 都道府県民税納税証明書
挑戦資金	・ (必要により) 収支実績及び3箇年収支計画書(別記様式第15) ・ 経営革新計画に係る承認書又は、商店街活性化事業計画に係る認定書
セーフティネット資金	(激甚災害枠) ・ 罹災証明書等の確認書類 (一般枠) ・ 確認書(別記様式第6) ・ 罹災証明書等の確認書類
再生資金	・ 事業再生に係る計画書
事業承継資金	・ 事業承継に係る金融支援の認定書 ・ 借換債務を確認できる書類(経営承継借換関連保証)
経営者保証非提供補助活用資金	・ 事業者選択型経営者保証非提供制度要件確認書兼誓約書
経営力強化資金	・ 事業行動計画書 ・ 申込人資格要件等届出書
観光施設資金	・ 観光施設整備計画承認書
環境保全資金	・ 環境保全資金融資対象事業認定通知書
障害者雇用推進資金	・ 笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス状況確認通知書
事業承継特別資金	・ 借換債務を確認できる書類 ・ 事業承継に係る計画
事業継続強化資金	・ BCP計画
ちばSDGsパートナー支援資金	・ ちばSDGsパートナー登録証、SDGs達成に向けた宣言書の写しなど

※ 危機関連保証枠、市町村認定枠を活用する場合、別途市区町村長が発行する認定書を添付。

中小企業振興資金融資申込書（県制度融資申込書）

（申込受付機関の長）

様

次のとおり融資の申込みをしたいので、関係書類を添えて申し込みます。

ツガナ 法人名	ツガナ 氏名 または 代表者名	生年月日 または 設立年月日	西暦	昭	平	令	年	月	日
	1 男 2 女								

融資希望資金（以下の番号を記入）
01.事業資金（一般） 02.事業資金（動産担保） 03.サポート短期資金 04.小規模事業資金 05.創業資金（一般 創業関連保証） 06.創業資金（一般 再挑戦支援保証） 07.創業資金（一般 スタートアップ 創出促進保証） 08.創業資金（経験・資格） 09.挑戦資金（経営革新） 10.挑戦資金（地域商店街活性化） 11.セーフティネット資金（市町村認定 第 号指定） 12.セーフティネット資金（危機関連） 13.セーフティネット資金（震災復興） 14.セーフティネット資金（激甚災害） 15.セーフティネット資金（一般 売上減少） 16.セーフティネット資金（一般 取引先倒産） 17.セーフティネット資金（一般 組合員破たん） 18.セーフティネット資金（一般 特定災害） 19.セーフティネット資金（一般 知事特認） 20.再生資金 21.事業承継資金 22.経営者保証非提供補助活用資金（一般枠） 23.経営者保証非提供補助活用資金（4号枠） 24.経営者保証非提供補助活用資金（5号枠） 25.経営力強化資金（一般枠） 26.経営力強化資金（5号枠） 27.観光施設資金 28.環境保全資金 29.環境保全資金（補助有り） 30.障害者雇用推進資金 31.事業承継特別資金 32.事業継続強化資金 33.ちばSDGsパートナー支援資金

※11については、セーフティネット保証の要件番号（第1号～第8号）を記入すること。

※19については、知事特認の内容（資金名）を記入すること。

融資申込金額	千円	資金使途（該当部分に○）	運転 設備	運転及び設備	貸付利率	年	%
--------	----	--------------	-------	--------	------	---	---

資金計画	運転資金	該当部分に○	人件費	仕入資金	委託費	その他（
		内容について具体的に記入すること（観光施設資金では利用できません。）				
	設備資金	該当部分に○	土地	建物	設備	その他（
		内容について具体的に記入すること（サポート短期資金では利用できません。）				
※土地については事業用に限られます。						

千葉県信用保証協会保証について（該当部分に○）	
※サポート短期資金、小規模事業資金、創業資金、セーフティネット資金、再生資金、事業承継資金、経営者保証非提供補助活用資金、経営力強化資金は、千葉県信用保証協会の保証が必要になります。	
1. 利用しない 別記様式その2及びその3（必要の場合のみ）を添付すること。	2. 利用する 信用保証委託申込書を添付すること。 （別記様式その2及びその3の添付は不要）
〔創業資金・セーフティネット資金・環境保全資金（補助有り）〕信用保証料補助金について（該当資金に○）	
※千葉県では創業資金（一般）、セーフティネット資金（一般）、環境保全資金（補助有り）の利用にあたり信用保証料補助を実施しています。 チェック欄	
信用保証料補助が実施されていることを確認しました。 <input type="checkbox"/>	

- 住所、氏名及び生年月日は印鑑証明書、法人設立年月日は登記事項証明書を確認して記入してください。
- 本申込書のほか、融資資金の種類により必要な書類がありますので、千葉県中小企業振興資金融資制度実施要領の別表を御確認ください。
- 融資資金の種類により上記2の書類のほか必要な書類を求める場合があります。
- 千葉県信用保証協会の保証を付す場合は、別途信用保証協会が必要とする書類があります。

別記様式第5（その2）

※千葉県信用保証協会の保証を利用しない場合に記入のうえ、提出願います。

申 込 人	本社 または 住所	〒 []-[] TEL() -		営業所 または 工場等	〒 []-[] TEL() -		
	フカナ 商号 (個人の方のみ記入)			創業 年月日			
	組織	1 個人 2 株式 3 有限 4 合名 5 合資 6 合同 7 士業法人 8 組合 9 医療法人 10 その他法人					
	資本金	円	従業員	常用(役員・家族除く) 常用(役員・家族) 臨時(パート含む)	名 名 名	業種	(主たる業種) (従たる業種)
	許認可等	1 不要 2 有(許認可証の写しを添付すること)			取扱品目 (%で表示)	% %	

申 込 内 容	金融機関	(本店・支店)		期間又は期日	か月	返済方法	1 一括 2 分割
	調達方法	県制度 千円	他借入 千円	自己資金 千円	その他 千円	合計 千円	千円

申込時預金・借入金残高	(預金) 千円	(借入金) 千円 (※非事業性の借入金を除く。)
-------------	---------	--------------------------

※個人事業主の方で貸借対照表を未作成の場合にご記入願います。

認証・資格 特許等	(内容)
--------------	------

取 引 先 状 況	主 な 販 売 先	会社名	構成比 (%)	現金			主 な 仕 入 先	会社名	構成比 (%)	現金		
				(%)	(%)	(日)				(%)	(%)	(日)

所有不動産有無		1 無 2 有										
所 有 不 動 産 概 要	種類	所在地	名義人	土地		建物	時価					
				自己所有	借地							
		本 社			m ²	m ²	m ²	百万円				
		営業所										
		工場・店舗										
		自 宅										
	その他											
							時価合計	百万円				
							債務(借入)合計	百万円				

別記様式第5（その3）

※千葉県信用保証協会の保証を利用しない場合で、かつ金融機関と協議の結果、保証人が必要となった場合のみ記入のうえ、提出願います。

<保証人等明細>

種 別	1 連帯保証人 2 物上保証人		
申込人関係	1 代表者 2 役員 3 事業承継予定者 4 親族（同一生計） 5 親族（同一生計外） 6 知人・友人 7 関連法人 8 その他（ ）		
氏名または法人名	フリガナ _____	生年月日 または 設立年月日	西暦 明 大 昭 平 令 ____年____月____日
住 所	〒 []-[] フリガナ _____ TEL() -		
職 業	1 会社員 2 公務員 3 自営（ ） 4 その他（ ）		年収 百万円
保有資産状況	所有不動産 1 無 2 有	土地 m ²	建物 m ²
	所在地	時価合計	百万円
		預金・その他	百万円
		負債残高	百万円

種 別	1 連帯保証人 2 物上保証人		
申込人関係	1 代表者 2 役員 3 事業承継予定者 4 親族（同一生計） 5 親族（同一生計外） 6 知人・友人 7 関連法人 8 その他（ ）		
氏名または法人名	フリガナ _____	生年月日 または 設立年月日	西暦 明 大 昭 平 令 ____年____月____日
住 所	〒 []-[] フリガナ _____ TEL() -		
職 業	1 会社員 2 公務員 3 自営（ ） 4 その他（ ）		年収 百万円
保有資産状況	所有不動産 1 無 2 有	土地 m ²	建物 m ²
	所在地	時価合計	百万円
		預金・その他	百万円
		負債残高	百万円

種 別	1 連帯保証人 2 物上保証人		
申込人関係	1 代表者 2 役員 3 事業承継予定者 4 親族（同一生計） 5 親族（同一生計外） 6 知人・友人 7 関連法人 8 その他（ ）		
氏名または法人名	フリガナ _____	生年月日 または 設立年月日	西暦 明 大 昭 平 令 ____年____月____日
住 所	〒 []-[] フリガナ _____ TEL() -		
職 業	1 会社員 2 公務員 3 自営（ ） 4 その他（ ）		年収 百万円
保有資産状況	所有不動産 1 無 2 有	土地 m ²	建物 m ²
	所在地	時価合計	百万円
		預金・その他	百万円
		負債残高	百万円

【金融機関使用欄】

本別記様式について申込者の意思に基づき正しく記載されていることを、以下のとおり確認しました。

1 確認年月日・時刻	年 月 日	時 分
2 確認方法	電話 来店面談 訪問面談 その他（ ）	
3 金融機関名・支店名・確認者氏名	金融機関名	支店名
		確認者名

組合共同事業設備基本計画書

作成時期	年 月
作成責任者	

1. 組合の概要

組合の名称						関係 上 部 組 合	組合の名称						
所在地	(電話番号)						所在地						
代表者名							代表者名						
設立年月日							設立年月日						
組合員の資格		組合員数					組合員の資格		組合員数				
当 企 業 組 合 内 の 訳	従業員規模別					資本金元入金規模別				企業形態別			
	4人 以下	5～ 9人	10～ 14人	15～ 19人	20人 以上	100 万円 以下	100～ 500 万円	500～ 1,000 万円	1,000 万円 以上	個人	法 人		
											企業組	会社	その他
組合役員数		理事 名 (任期 年)			監事 名 (任期 年)			組合従業員数		男	女	計	備考
出 資 金 積 立 金	出 資 金					積 立 金							
	出資一口の金額	総口数	口	一組合員の 出資口数 最高 口		積立金単価	積立金累計		一組合員の積立金				
	円	総金額	千円	最低	口	千円	千円		千円				
役員 構 成	役員名	氏 名	年齢	最終学歴	所属企業名	所属企業に おける地位	業界におけ る経験年数	常勤・ 非常勤別	組合におけ る業務分担	関係上部組 合の役職名	その他の 役職名		
(組合設立の動機、目的、沿革)													
組 合 の 組 織	[組織図] 配置人員数を併記すること					委 員 会 部 会 等	名 称			所管事項、構成員			
						事 務 局	(職員数)			(主たる業務)			

別記様式第12 (その2)

(組合用 (設備資金の融資申込みに限る))

最近3か年の共同事業	事業別	年	取り扱い品目	数量	金額 (千円)	事業別	年	取り扱い品目	数量	金額 (千円)				
		年					年							
		年					年							
		年					年							
		年					年							
		年					年							
施設名	設備年月 (予定)	投資額 (千円)	組合員の利用可能度 (全員・一部の区分)		利用状況 (見込)	施設の必要性								
						生向産性上	品質向上	機省械力化	集約化	顧客の大	組合員の束	労安働力の定	その他	
既設の共同施設														
新規の共同施設	利用の範囲	1. 全組合員 2. 一部組合員		1. 全従業員 2. 一部従業員		1. 全顧客 2. 一部顧客		共同施設の 利用条件		1. ある () 2. ない				
	利用の方法													
	設置予定場所						工事開始年月 工事完了年月 工事期間		年 月 ~ 年 月 (か月)					
	管理方法						維持運営方法							
	組合員の利用による効果 (費用の節約の程度)													
	設置運営に対する従業員確保の見通し						当該事業開始に伴う事務局の対策							
組合事業としての採算性						収入 (イ) (千円)		支出 (ロ) (減価償却費を含む) (千円)		(イ) - (ロ) 純利益 (千円)		減価償却費 (千円)		
	施設設置後1か年間に於ける組合の収支見込み													
	上記のうち今回の共同施設の設置によるもの									(増加利益)				
資金計画の確実性	資金計画	総額 (千円)	自己資金 (千円)	県制度融資 (千円)	金融機関資金			その他 (千円)						
					政府関係 (千円)	市中銀行等 (千円)								
	調達方法と可能性						減額された場合							

別記様式第12（その3）

（組合用（設備資金の融資申込みに限る））

項目	年次		年度	年度	年度	年度	年度
	前年度	当年度					
事業収入（前年対比）			()%	()%	()%	()%	()%
純利益（純利益率）			()%	()%	()%	()%	()%
	減価償却費	旧設備					
新設備							
長期借入金	県制度融資						
	組合独自借入						
増資							
その他							
収入合計							
固定投資	県制度融資						
	（ ）資金						
	組合独自借入						
	既借入金						
積立金							
決算資金	税金						
	配当金						
	その他						
支出合計							
収支差額							

【金融機関使用欄】

本別記様式について申込者（作成者）の意思に基づき正しく記載されていることを、以下のとおり確認しました。

1 確認年月日・時刻

年 月 日	時 分
-------	-----

2 確認方法

電話	来店面談	訪問面談	その他（ ）
----	------	------	--------

3 金融機関名・支店名・確認者氏名

金融機関名	支店名	確認者名

経 歴 書

年 月 日

1. 経 歴

勤 務 先	従事していた勤務の内容（具体的に）	年 月～ 年 月

2. 資格又は技術（証明書等添付）

資 格		取得年月日	
		番 号	
技 術	具体的内容		

3. 最終学歴

【金融機関使用欄】

本別記様式について申込者の意思に基づき正しく記載されていることを、以下のとおり確認しました。

1 確認年月日・時刻

年 月 日	時 分
-------	-----

2 確認方法

電話	来店面談	訪問面談	その他（ ）
----	------	------	-----------------------------

3 金融機関名・支店名・確認者氏名

金融機関名	支店名	確認者名

勤続証明書

千葉県知事

様

年 月 日

所在地

企業名

代表者

業種

電話

担当氏名

下記の者は次のとおり勤務していたことを証明します。

住 所			
氏 名			
生 年 月 日	年 月 日 生		
勤 続 中 の 主 な 仕 事 内 容			
勤 続 状 況	入 社 年 月 日		勤 続 期 間 年 月
	退 社 年 月 日 (予 定)		
退 社 時 の 月 収			

※経験に基づく創業でかつ創業資金（経験・資格枠）を申込み場合に提出すること。

収支実績及び三箇年収支計画書

科目	決算期 年/月	／ ～ ／ 実 績		対前年比	／ ～ ／ 実 績		対前年比	／ ～ ／ 計 画		対前年比	／ ～ ／ 計 画		対前年比
1	資本金額			%			%			%			%
2	従業員数												
3	売上高												
4	売上原価												
	製 品	材 料 費											
	製 造	労 務 費											
	原 価	経 費											
		計											
	うち減価償却費												
5	売上総利益 (3-4)												
6	販売費及び一般管理費												
	うち減価償却費												
7	営業利益 (5-6)												
8	営業外収益												
9	営業外費用												
	うち支払利息、割引料												
10	経常利益 (7+8-9)												
11	減価償却費												
12	収益関係税金												
13	償却前課税後経常利益 (10+11-12)												
14	社外流失 (配当賞与)												
15	内部留保 (13-14)												

※6 か月決算の場合は、1年になおして計上すること。

【金融機関使用欄】

本別記様式について申込者の意思に基づき正しく記載されていることを、以下のとおり確認しました。

1 確認年月日・時刻

年 月 日	時 分
-------	-----

2 確認方法

電話	来店面談	訪問面談	その他 ()
----	------	------	---------

3 金融機関名・支店名・確認者氏名

金融機関名	支店名	確認者名
-------	-----	------

融資期間延長（附則第2項・第3項）申請書及び確認書

※記載前に裏面の内容を確認するとともに、上記該当する項に○をすること。

私は、千葉県中小企業振興資金の以下の資金について、融資期間の延長をしたいので申請します。

なお、下記の記載事項については内容に相違ないことを誓約いたします。

年 月 日

法人名 代表者氏名

I. 確認要件（附則第3項延長の場合のみ必要）

要件①及び要件②を確認しチェック欄に印を付けるとともに内容を記入すること。

1. 要件①（必須）

融資実行後6箇月を経過（チェック欄：□）

2. 要件②（以下の（1）～（3）いずれかに該当することが必要。）

（1）売上減少（チェック欄：□）

最近3箇月又は6箇月の売上が直近3箇年間のいずれかの同期と比較して3%以上減少

最近 か月の売上高A (年 月～ 年 月)	年同期の売上高 B	減少率 (1 - A/B) × 100	
		%	≥ 3 %

※「売上高」は千円単位で記入、減少率は小数点第2位を四捨五入

（2）売掛債権回収困難（チェック欄：□）

取引先企業の倒産に伴い、売掛債権が回収困難（回収困難額： 円）

（3）利益率減少（チェック欄：□）

最近3箇月又は6箇月（算出困難な場合は直近決算期）の平均売上高営業利益率が直近3箇年間のいずれかの同期と比較して3%以上減少（減少率の値が0以上から0未満に転じた場合、減少率の値に関わらず対象）

直近の平均売上高営業利益率 A (年 月～ 年 月)	Aの期間に対応する期間の平均売上高営業利益率 B (年 月～ 年 月)	減少率 B - A	差
%	%	%	≥ 3 %

※率については小数点第2位を四捨五入

確 認 書 類	チェック欄
① 決算書（確定申告書）	□
② 残高試算表	□
③ 売上台帳	□
④ 不渡りとなった手形、小切手等	□
⑤ 月次決算書等	□
⑥ その他 ()	□

確認方法（○年の決算書と○年の決算書を比較した等、具体的に記入すること）

Ⅱ. 融資期間の延長を受けたい資金（該当資金のチェック欄に印を付けること）

資 金 名	チェック欄
事業資金	<input type="checkbox"/>
サポート短期資金	<input type="checkbox"/>
小規模事業資金	<input type="checkbox"/>
創業資金（創業関連保証・再挑戦支援保証・スタートアップ創出促進保証）※	<input type="checkbox"/>
挑戦資金	<input type="checkbox"/>
セーフティネット資金（市町村認定5号（運転資金））	<input type="checkbox"/>
セーフティネット資金（市町村認定（上記以外）・激甚災害・危機関連・震災復興・一般）※	<input type="checkbox"/>
再生資金（一般・感染症対応枠・経営改善・再生支援強化型）※	<input type="checkbox"/>
事業承継資金	<input type="checkbox"/>
経営者保証非提供補助活用資金（4号枠・5号枠・一般枠）※	<input type="checkbox"/>
経営力強化資金（旧）	<input type="checkbox"/>
経営力強化資金（新）（5号枠・一般枠）※	<input type="checkbox"/>
観光施設資金	<input type="checkbox"/>
環境保全資金	<input type="checkbox"/>
環境保全資金（補助有り）	<input type="checkbox"/>
障害者雇用推進資金	<input type="checkbox"/>
事業承継特別資金	<input type="checkbox"/>
事業継続強化資金	<input type="checkbox"/>
ちばSDGsパートナー支援資金	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルス感染症対応特別資金（危機関連枠・4号枠・5号枠）※	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルス感染症対応伴走支援資金（危機関連枠・4号枠・5号枠・一般枠）※	<input type="checkbox"/>
感染症・物価高等対応伴走支援資金（4号枠・5号枠・一般枠）※	<input type="checkbox"/>

※（）内の保証に○をすること。

期間（変更・延長）の内容	当初融資実行日	年	月	日
	融資期間延長前の最終返済日	年	月	日
	融資期間延長後の最終返済日	年	月	日

- 附則第2項延長・千葉県中小企業振興資金融資要綱別表の融資期間の欄中に規定する融資期間内において、融資期間の延長をすること
- 附則第3項延長・上記の要綱別表に規定する融資期間を超えて1年間（サポート短期資金にあつては6箇月、セーフティネット資金（市町村認定5号）の運転資金にあつては3年）を限度に融資期間を延長すること（ただし、観光施設資金を除く。）
- 以下のいずれかに該当する者は融資期間の延長をすることが出来ないので注意すること。
- ①更生、再生、破産、特別清算開始の申立てをしている者、手形又は小切手の不渡りを出してから6箇月以内に2回目の不渡りを出し、銀行取引停止処分を受けた者、又は支払不能でんさいがあつてから6箇月以内に2回目の支払不能を起こし、でんさいの取引停止処分を受けた者
 - ②手形交換所で第一回目の不渡りが発生してから、6箇月を経過していない者
 - ③株式会社全銀電子債権ネットワークで第1回目の支払不能が発生してから、6箇月を経過していない者
 - ④申込者名義の預金・資産に対して、仮差押又は差押の命令通知が發送されている者
 - ⑤廃業・長期休業により、借入金について現行の契約どおりの返済が不可能あるいは困難となっている者
- 融資期間延長後の償還は割賦償還（不均等償還を含む。）とする。

【金融機関使用欄】

本別記様式について申込者の意思に基づき正しく記載されていることを、以下のとおり確認しました。

1 確認年月日・時刻

年	月	日	時	分
---	---	---	---	---

2 確認方法

電話	来店面談	訪問面談	その他（ ）
----	------	------	--------

3 金融機関名・支店名・確認者氏名

金融機関名	支店名	確認者名

借換え申請書及び確認書

※記載前に裏面の内容を確認すること。

私は、千葉県中小企業振興資金の以下の資金について、借換えをしたいので申請します。
 なお、下記の記載事項については内容に相違ないことを誓約いたします。

年 月 日

法人名

代表者氏名

1. 借換えしたい資金

資金名 以下表の 番号を記入	融 資 期 間	残 高	当初融資した金融機関からの 借換え承諾 ※1 (取扱金融機関名及び長の氏名)
	年 月 日～ 年 月 日	千円	金融機関名 長の氏名 印
	年 月 日～ 年 月 日	千円	金融機関名 長の氏名 印
	年 月 日～ 年 月 日	千円	金融機関名 長の氏名 印
	年 月 日～ 年 月 日	千円	金融機関名 長の氏名 印
	年 月 日～ 年 月 日	千円	金融機関名 長の氏名 印

※1 他の金融機関からの資金を借り換える場合は、上表右欄の「当初融資した金融機関からの借換え承諾」欄に金融機関名、長の氏名（代表者名又は支店長名）及びその印をもらうこと。

資 金 名
1 事業資金 2 ｽｰﾄﾞ短期資金 3 小規模事業資金 4 創業資金(創業関連保証・再挑戦支援保証・スタートアップ創出促進保証)※2 5 挑戦資金 6 経営力強化資金(旧) 7 ｾｰﾌﾞﾈｯﾄ資金(市町村認定・激甚災害・危機関連・震災復興・一般)※2 8 新型コロナウイルス感染症対応特別資金(危機関連・4号・5号)※2 9 新型コロナウイルス感染症対応伴走支援資金(危機関連・4号・5号・一般)※2 10 感染症・物価高等対応伴走支援資金(4号・5号・一般)※2 11 再生資金(一般・感染症対応・経営改善・再生支援強化型)※2 12 事業承継資金 13 経営者保証非提供補助活用資金(4号・5号・一般)※2 14 経営力強化資金(新)(5号・一般)※2 15 観光施設資金 16 環境保全資金 17 環境保全資金(補助有り) 18 障害者雇用推進資金 19 事業承継特別資金 20 事業継続強化資金 21 ちばSDGsｽｰﾄﾞ支援資金

※2 ()内の保証に○をすること。

2. 借換え先の資金

借換え先資金名	チェック欄	融 資 期 間	借 入 額
事業資金	<input type="checkbox"/>	年 月 日 ～ 年 月 日	千円
ｽｰﾄﾞ短期資金※3	<input type="checkbox"/>		
小規模事業資金	<input type="checkbox"/>		
ｾｰﾌﾞﾈｯﾄ資金	<input type="checkbox"/>		
再生資金	<input type="checkbox"/>		
事業承継資金	<input type="checkbox"/>		
経営者保証非提供補助活用資金	<input type="checkbox"/>		
経営力強化資金	<input type="checkbox"/>		
障害者雇用推進資金	<input type="checkbox"/>		
事業承継特別資金	<input type="checkbox"/>		

※3 ｽｰﾄﾞ短期資金については借換えに当たり制限が多いので、裏面を必ず確認すること。

※金融機関記入欄※

借換え後の将来の見通し（借換えの理由・妥当性及び将来の返済負担に対する状況等、具体的に記入すること）

【留意事項】

- (1) 以下のいずれかに該当する者は、借換えをすることが出来ない。
- ① 更生、再生、破産、特別清算開始の申立てをしている者
 - ② 手形又は小切手の不渡りを出してから6箇月以内に2回目の不渡りを出し、銀行取引停止処分を受けた者
 - ③ 支払不能でんさいがあつてから6箇月以内に2回目の支払不能を起こし、でんさいの取引停止処分を受けたもの
 - ④ 手形交換所で第1回目の不渡りが発生してから、6箇月を経過していない者
 - ⑤ 株式会社全銀電子債権ネットワークで第1回目の支払不能が発生してから、6箇月を経過していない者
 - ⑥ 申込者名義の預金・資産に対して、仮差押又は差押の命令通知が發送されている者
 - ⑦ 廃業・長期休業により、借入金について現行の契約どおりの返済が不可能あるいは困難となっている者
- (2) 千葉県中小企業振興資金以外の資金を借換えることは出来ない。
- (3) 千葉県中小企業振興資金からの借換えであっても、以下の場合は借換えをすることが出来ない。
- ① 保証協会の80%保証付き資金から100%保証付き資金への借換え
 - ② 保証協会の保証を付していない資金から保証付き資金への借換え（ただし、事業承継特別資金及び経営承継借換え関連保証が付された事業承継資金は、この限りではない。）
 - ③ 融資期間の延長と同時にを行う借換え
 - ④ 据置期間中の借換え（ただし、新型コロナウイルス感染症対応特別資金、新型コロナウイルス感染症対応伴走支援資金及び感染症・物価高等対応伴走支援資金は、この限りではない。）
 - ⑤ ポート短期資金以外の資金からポート短期資金への借換え
- (4) 借換えをするに当たり、以下の制限等があるので注意すること。
- ① 借換え先の資金は事業資金、小規模事業資金、ポート短期資金、セーフティネット資金、再生資金、事業承継資金、経営者保証非提供補助活用資金、経営力強化資金、障害者雇用推進資金、事業承継特別資金のみとする。
 - ② 借換え時の融資残高に上乗せして借り入れることができる。
 - ③ 既に融資期間の延長を行っているものを借換える場合にあっては、取扱金融機関（保証協会保証付きの資金で借り換える場合にあっては取扱金融機関及び保証協会）が融資期間延長後の返済状況から今後も安定した事業の継続が可能であると認めた場合に借換えをすることができる。
 - ④ 保証協会の特例保証を付する資金に借換える場合は、借換えの申込み時点において当該保証の要件に該当していることを要する。
 - ⑤ 借換え先金融機関において、当該金融機関以外で融資を受けた資金を借り換える場合にあっては、事前に借換え前の資金の融資を受けた金融機関の承諾を要する。
（表面の「1. 借換えしたい資金」の表の右欄「当初融資した金融機関からの借換え承諾」欄に金融機関名、長の氏名（代表者名又は支店長名）及び印をもらうこと。）
- ※保証協会保証付きの資金を借り換える場合は、借換え前の資金の返済と借換え後の資金の融資について、同日履行とすること。

【金融機関使用欄】

本別記様式について申込者の意思に基づき正しく記載されていることを、以下のとおり確認しました。

1 確認年月日・時刻

年 月 日	時 分
-------	-----

2 確認方法

電話	来店面談	訪問面談	その他（ ）
----	------	------	--------

3 金融機関名・支店名・確認者氏名

金融機関名	支店名	確認者名
-------	-----	------

(注) 同一金融機関での借換の場合のみ、以上の金融機関使用欄を用いることができます。

他行からの借換の場合は、従来どおり紙面にて扱い「当初融資した金融機関からの借換承諾」欄に記名・捺印を必須とします。

別記様式第6

(セーフティネット資金(一般枠)用)

確 認 書

下記の者が中小企業振興資金(セーフティネット資金)の融資対象者に該当することを確認します。

法人名	
氏名または代表者氏名	

<確認条件>

- 1 経営の安定に支障を生じている理由(具体的に記入してください。) 但し、投機的な不動産・株式等の取引で経営の安定に支障を生じたものでないこと。

--

- 2 将来の見通し(関係業種の動向等により中長期的に業況の回復が見込めるか。)

--

- 3 以下のいずれかの要件を満たしていること(売上減少要件が必要な場合に記載)。

- ① 最近3箇月又は6箇月の売上高が直近3箇年間のいずれかの同期と比較して3%以上減少している。
 計算式(1 - 最近〇箇月の売上高A / 〇年同期の売上高B) × 100
- ② 最近3箇月又は6箇月の平均売上高営業利益率が直近3箇年間のいずれかの同期における平均売上高営業利益率と比較して3%以上減少している。
 計算式(直近3箇年間のいずれかの同期における平均売上高営業利益率B - 最近の〇箇月の平均売上高営業利益率A)

①、② を記載	A (年 月 ~ 年 月)	B (年 月 ~ 年 月)	減 少 率

※②の要件の場合、減少率の値が0以上から0未満に転じた場合、減少率の値に関わらず対象とする。

年 月 日

申込受付機関の長
 経営指導員名

※商工会議所・商工会で融資申込みを受けた場合、経営指導員名に記名願います。

【受付機関使用欄】

本別記様式について申込者の意思に基づき正しく記載されていることを、以下のとおり確認しました。

1 確認年月日・時刻	年 月 日	時 分
2 確認方法	電話 来店面談 訪問面談 その他()	
3 受付機関名・支店名・確認者氏名	受付機関名	支店名
		確認者名

中小企業振興資金融資（融資あっせん）依頼書

第 年 月 号
日

様

申込受付機関の長

次の者の融資の申込みについて審査したところ、適当と認められますので融資（融資あっせん）を依頼します。

資 金 名	
融 資 申 込 者 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
融 資 申 込 金 額	円
融 資 期 間	
取 扱 金 融 機 関	店

【申込受付機関使用欄】

本別記様式について申込者の意思に基づき正しく記載されていることを、以下のとおり確認しました。

1 確認年月日・時刻

年 月 日	時 分
-------	-----

2 確認方法

電話	来店面談	訪問面談	その他 ()
----	------	------	---------

3 申込受付機関名・支店名・確認者氏名

申込受付機関名	支店名	確認者名
---------	-----	------

別記様式第8

中小企業振興資金融資（あっせん融資）決定報告書

年 月 日

(申込受付機関の長)

様

取扱金融機関名

代表者氏名

年 月 日付け第 号により依頼（あっせん）のありました融資について、次のとおり決定しましたので報告します。

融資 可 否

資 金 名				
融 資 実 行 日				
融 資 申 込 者 氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)				
企 業 所 在 地				
項目 資金使途	融資金額	融資期間	形 式	返 済 方 法
設 備				
運 転				
貸 付 利 率	年 %			
否決又は減額の理由	(否決又は減額した場合に記入すること。)			
融資実行遅延の理由	(融資依頼から2箇月又は保証書発行の日の翌日から30日以内に融資実行されなかった場合に記入すること。)			
信 用 保 証	(あっせん融資の場合に信用保証の種別番号を記入すること。)			

【金融機関使用欄】

本別記様式について申込者の意思に基づき正しく記載されていることを、以下のとおり確認しました。

1 確認年月日・時刻

年 月 日	時 分
-------	-----

2 確認方法

電話	来店面談	訪問面談	その他 ()
----	------	------	---------

3 金融機関名・支店名・確認者氏名

金融機関名	支店名	確認者名
-------	-----	------

中小企業振興資金返済猶予承認申請書

年 月 日

千葉県知事 様

(取扱金融機関の長)

次の者に対する融資資金の返済を猶予したいので承認くださるよう申請します。

企 業 名		業 種	
融 資 資 金 名		融資実行年月日	年 月 日
当 初 借 入 額		現在借入残高	
返 済 猶 予 の 内 容	変 更 前		変 更 後
	(返済期限) (返済方法)		(返済期限) (返済方法)
理 由			
_____ 様 上記の申請のとおり承認します。 年 月 日 千葉県知事			

【金融機関使用欄】

本別記様式について当該事業者の意思に基づき正しく記載されていることを、以下のとおり確認しました。

1 確認年月日・時刻

年 月 日	時 分
-------	-----

2 確認方法

電話	来店面談	訪問面談	その他 ()
----	------	------	---------

3 金融機関名・支店名・確認者氏名

金融機関名	支店名	確認者名
-------	-----	------